



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証 各1部

コード番号 3104

URL <http://www.fujibo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三木 康史

TEL (03) 3665-7612

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	47,250	△6.0	3,533	△1.5	2,846	△14.3	755	58.2
19 年 3 月期	50,254	5.5	3,587	8.9	3,320	18.5	477	58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	7.01	-	6.4	5.7	7.5
19 年 3 月期	4.43	-	4.3	6.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	49,262	12,286	24.8	113.50
19 年 3 月期	50,678	11,537	22.7	106.68

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 12,233 百万円 19 年 3 月期 11,500 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,492	△1,994	△1,297	5,949
19 年 3 月期	3,184	594	△2,634	3,776

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
20 年 3 月期	-	2.00	2.00	215	28.5	1.8
21 年 3 月期 (予想)	-	2.00	2.00		12.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	21,100	△ 8.8	1,800	20.0	1,500	16.8	600	41.7	5.57
通 期	44,000	△ 6.9	4,300	21.7	3,800	33.5	1,800	138.1	16.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

〔除外 1社（社名 旧フジボウテキスタイル株式会社）〕

〔(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 108,000,000株 19年3月期 108,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 214,415株 19年3月期 196,780株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,507	40.8	1,537	106.8	1,488	95.9	1,063	—
19年3月期	2,491	△79.9	743	△9.7	759	△2.9	△441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9.86	—
19年3月期	△4.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	37,875	12,716	33.6	117.98
19年3月期	35,574	11,801	33.2	109.47

(参考) 自己資本 20年3月期 12,716百万円 19年3月期 11,801百万円

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景に設備投資が高水準を維持し、緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半に入り原油・原材料価格の高騰と米国サブプライムローン問題による金融・株式市場の不安などから先行きに不透明感が広がりました。

このような環境の下、当フジボウグループは、平成 18 年度に策定した中期経営計画『変身 06-10』に掲げた基本戦略に基づく施策を着実に実行し、企業価値の持続的拡大を進めてきました。当フジボウグループ主力の不織布事業は、期初に受注環境が悪化したものの、6 月以降は回復基調で推移しました。化学工業品事業は前期比大幅に改善し、拡大基調で堅調に推移しました。また、繊維事業では B. V. D. *ブランドのインナーウェアを中心とした製品事業および素材事業における構造改革を進めました。

その結果、当期の連結売上高は、前期比 3,004 百万円 (6.0%) 減収の 47,250 百万円となり、連結営業利益では 3,533 百万円ではほぼ前期と同水準、連結経常利益は前期比 474 百万円 (14.3%) 減益の 2,846 百万円となりました。特別損失として減損損失等 2,004 百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、連結当期純利益は前期比 278 百万円 (58.2%) 増益の 755 百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

① 繊維事業

製品事業の主要ブランドである B. V. D. *では、定番白物を中心とした収益性の高い商品への選択と集中を実施し、色・柄・サイズ等を絞り込むことで在庫削減と収益力強化を図りました。不採算の(株)韓国富士紡を清算し、同様にアウターウェアからの撤退により強みであるアンダーウェアに経営資源の集中を行いました。また、団塊ジュニア世代をターゲットとしたブランド浸透と拡販に努めました。

紡績部門は、原材料の高騰や国内販売の不振もあり予想以上に苦戦を強いられました。低採算商品の見直し、海外生産拠点の活用等に加えてフジボウテキスタイル(株)豊浜工場の休止による国内生産の集約を実施し利益確保に努めました。

テキスタイル部門は、フジボウテキスタイル(株)和歌山工場プリントの休止、同小山工場布加工での低採算商品からの撤退、営業強化による高付加価値商材の拡販等により収益は改善されました。

この結果、売上高は前期比 6,061 百万円 (19.9%) 減収の 24,412 百万円となり、営業利益は 72 百万円 (27.8%) 減益の 188 百万円となりました。

② 不織布事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途で300mmウエハー需要の拡大、ハードディスク用途でガラスディスクの伸長を背景にそれぞれ売上を大きく伸ばしました。液晶ガラス用途は前期の急拡大の反動もあり、期初は在庫調整局面となりましたが、6月以降は前年を上回る回復基調で推移しました。なお、営業利益は将来の増産に備え先行配置した要員の人件費等の負担増もあり減益となりました。

しかしながら、研磨材事業の4本目の柱としてCMPパッドへの進出を果たしたほか、静岡県小山町に硬質研磨材新工場を建設、さらにシリコンウエハー専用工場を壬生川工場に増設し事業拡大に向けて着実に前進を続けています。

この結果、売上高は前期比206百万円(2.5%)増収の8,577百万円となり、営業利益は460百万円(16.3%)減益の2,358百万円となりました。

③ 化学工業品事業

医薬中間体及び機能化学品の受託製造は、原油・ナフサの高騰等コストアップ要因がありましたが高い技術力がユーザーに評価され、新規顧客の獲得、主力受注品の増産、リピートオーダー品の増加に繋がり、期を通じてフル稼働を続けることができました。

この結果、売上高は前期比699百万円(17.6%)増収の4,682百万円となり、営業利益は395百万円(172.1%)増益の625百万円と過去最高の業績となりました。

④ 自動車関連事業

カリブ海周辺諸国向けの車輛及び自動車部品の輸出事業は、円安に加えて現地の経済成長が継続するなど環境も良く、大きく売上を伸ばしました。また、中国車、タイヤ等の三国間貿易も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比1,938百万円(45.4%)増収の6,205百万円となり、営業利益は80百万円(59.3%)増益の215百万円となりました。

なお、自動車関連事業の重要性が増したため区分表示いたしました。

⑤ その他事業

化成品部門は、高級デジタルカメラ向けは順調でしたが、その他汎用部品が伸び悩みました。精製部門は、化学品業界の好況と企業のリサイクル意識の高まりなどにより、堅調に推移しました。電子機器製品の産業用プリント基板は高付加価値の多層板の受注を拡大しましたが、全体の需要低迷で苦戦しました。

この結果、売上高は前期比212百万円(6.7%)増収の3,372百万円となり、営業利益は114百万円で、ほぼ前期と同水準となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰、金利上昇、金融・株式市場の不安などの影響で減速が予想されます。

このような中、当フジボウグループの平成 21 年 3 月期は、研磨材事業を中心とした非繊維部門の拡大、繊維部門の自立化等、平成 18 年度に策定した中期経営計画『変身 06-10』に掲げた施策を着実に実行し、収益力の向上を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高 44,000 百万円（前期比 6.9%減収）、営業利益 4,300 百万円（前期比 21.7%増益）、経常利益 3,800 百万円（前期比 33.5%増益）、当期純利益 1,800 百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は、49,262 百万円となり前期末比 1,415 百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金、たな卸資産などの流動資産が減少したこと等によります。

負債は、36,976 百万円となり前期末比 2,164 百万円減少しました。これは借入金の圧縮や仕入債務の減少等によるものです。

純資産は、12,286 百万円となり前期末比 749 百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金が 5,492 百万円増加し、設備投資により投資活動による資金が 1,994 百万円減少となり、また財務体質強化に努め、借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が 1,297 百万円減少し、結果、前期末比 2,173 百万円増加の 5,949 百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比 2,307 百万円増加の 5,492 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 942 百万円、減価償却費 1,197 百万円、売上債権の減少 2,644 百万円、たな卸資産の減少 1,603 百万円等の収入がありましたが、法人税等を 663 百万円支払ったことなどによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比 2,589 百万円増加の 1,994 百万円となりました。これは、主として不織布事業などに対する設備投資により、固定資産取得による支出が 2,318 百万円あったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比 1,336 百万円減少の 1,297 百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	18.4%	19.8%	22.7%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	59.6%	48.3%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	5.7	6.3	3.4
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	8.4	8.0	7.3	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当期は、11期ぶりに1株につき2円配当をさせていただく予定であります。これは、平成18年度に策定した中期経営計画『変身06-10』で掲げた、企業価値の持続的拡大及び早期復配の実現に向けて、コーポレートガバナンスの強化、研磨材事業、化学工業品事業を中心とした非繊維部門の拡大、繊維事業の構造改革と自立化等を進めた結果、事業ポートフォリオの再構築が計画通りに進捗し、収益性の向上や借入金的大幅な圧縮を含む財務体質の改善等により復配の体制が整ったことによります。

次期の配当金につきましては、当期並みの1株につき2円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。将来に関する事項については、当期末現在において判断しております。なお、当フジボウグループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 海外進出によるリスク

当フジボウグループの主要事業であるB. V. D.*事業は、競争力のある製品作りとコスト削減による収益向上のため、中国・タイでの生産を拡大し海外生産比率が8割を超えております。また、B. V. D.*ブランドのインナーウェアを中国・台湾・香港を拠点に海外販売を進めております。

車輛輸出は売上高の9割がカリブ海周辺諸国向けであり、各々の国において、予期しない政治及び経済体制の変化、テロ等社会的混乱などが生じた場合には、当フジボウグループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当フジボウグループの主要事業である繊維事業においては、中国・タイ・ベトナム等で生産を行うとともに、中国・台湾などに向けての輸出増加など、アジア地域における海外事業の拡大を図っており、為替リスクは日本サイドが負っております。また、不織布事業においては、営業収入に占める輸出比率が高いことから、為替変動により価格が変動する可能性があります。

当フジボウグループは、為替リスクに対して為替予約及び外貨建輸出入取引のバランス調整等を行い、可能な限りリスクヘッジを図り、為替相場の短期的変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的変動により、計画された調達・製造・販売が実行できないなど、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 借入金への依存度

当フジボウグループの総資産に占める借入金の割合は、下記の通りであります。

	期末総資産(百万円)	期末借入金残高(百万円)	構成比(%)
平成17年3月期	57,277	25,850	45.1
平成18年3月期	54,646	22,396	41.0
平成19年3月期	50,678	19,823	39.1
平成20年3月期	49,262	18,701	38.0

当フジボウグループは、財務体質改善の一環として借入金の圧縮を進めておりますが、金融機関の融資方針の変化や金利情勢の急速かつ大幅な変動がある場合は、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 重要な契約に伴うリスク

当フジボウグループの繊維事業における主力ブランド B. V. D. * について、米国 B. V. D. 社と、商標権の使用権、日本国内及び台湾・香港・中国等アジア地区における製造権及び独占的販売権の契約を締結しております。当社と B. V. D. 社は昭和 51 年より継続して良好な協力関係にあり、同契約は自動更新を最適としておりますが、予期しない事態による契約の非更新は、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 特定製品・顧客への依存度

不織布事業において重要な割合を占める液晶ガラス、ハードディスク、シリコンウエハー、半導体デバイス、カラーフィルター向けの研磨材製品の需要は、主たる販売先である IT 業界の景気状況の影響を受けるため、日本・北米・アジア・欧州等の主要市場における IT 業界の景気停滞及びそれに伴う需要の減少が起こる場合は、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

化学工業品事業及び化成成品事業は、特定の顧客・製品への依存度が高く、受託先の動向、商品のライフサイクルの短さや景気状況の影響などに伴い、経営成績及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 知的財産に関するリスク

開発した新製品については基本的に特許を取得する方針であります。特許等によりその製造方法が開示され、生産ノウハウが競合他社に漏洩する可能性があるもの等については、出願を控える場合があります。そのため、競合他社が当該特許を出願した場合、特許が受理される可能性があり、そのような事態に備え「先使用权による通常実施権」を主張できるよう努めておりますが、その解決に時間と費用を要することが予想されます。

また、独自の技術、ノウハウの全てを知的財産により完全に保護することは不可能と予測され、知的財産を使用して第三者が類似商品を製造すること等を効果的に防止できない可能性があります。その場合、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があるとともに、取引先との関係の悪化を招く可能性があります。

⑦ 法的規制

製品生産に対し規制される法律として、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音防止法があります。当フジボウグループとして規制値をクリアするため、対応装置等を設置しておりますが、今後これらの規制が強化された場合や他の物質が付加された場合、更なる設備投資が必要となり、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当フジボウグループは個人情報取扱事業者に該当しており、個人情報保護法による規制を受けることとなります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防

止を行う必要があります。当フジボウグループは外部からの不正アクセス、ウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一個人情報漏洩した場合には、当フジボウグループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があるとともに、事後対応等に関するコストが発生し、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任

当フジボウグループは製造物責任賠償保険に加入していますが、最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当フジボウグループの評価に重要な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当フジボウグループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

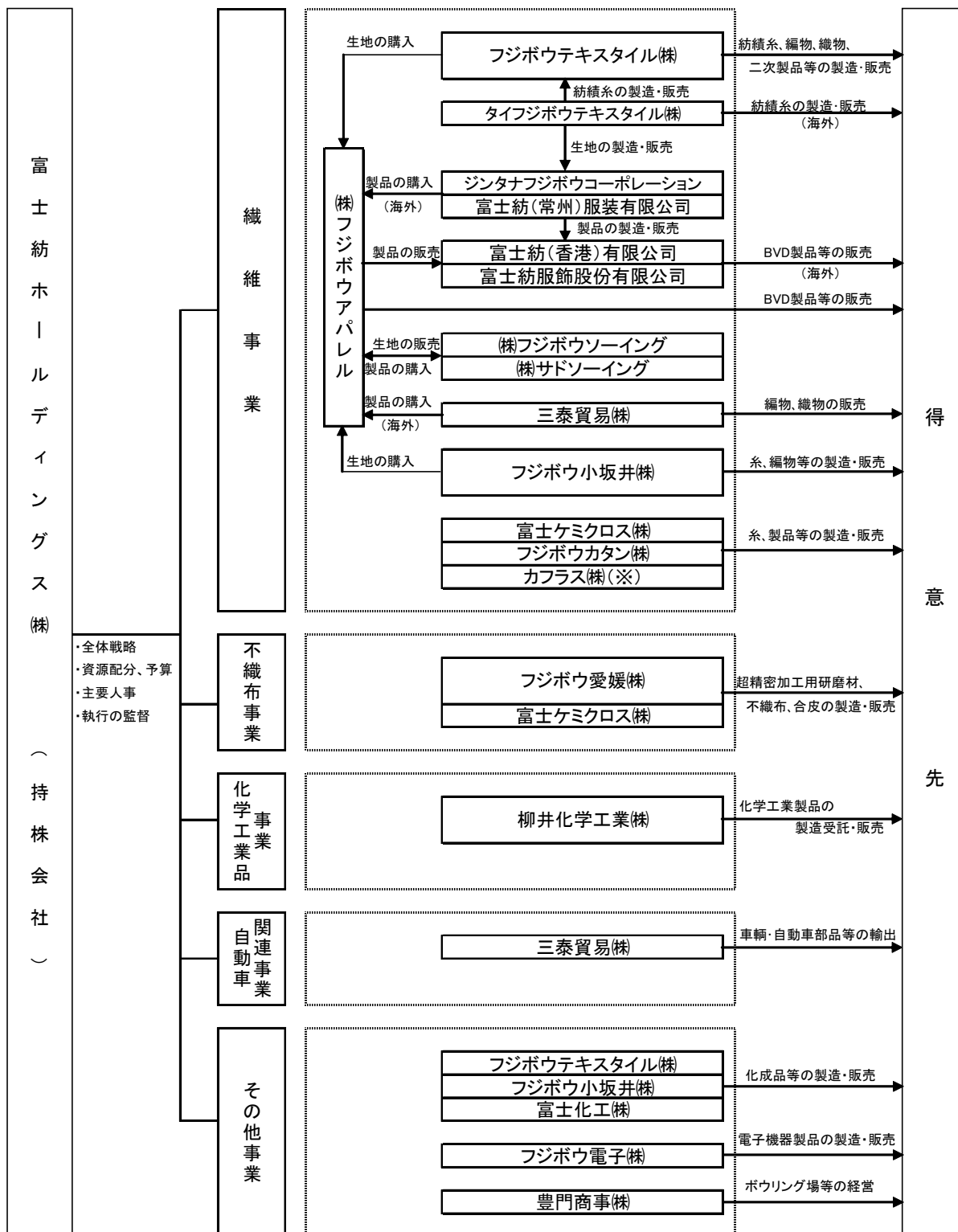
⑨自然災害・停電などによる影響

当フジボウグループは、操業の中断による悪影響を最小限に抑えるため、定期的な防災点検及び設備保全を行っております。しかしながら、生産設備に対する自然災害・停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、操業に影響する事象が発生した場合には、当フジボウグループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社であり織物・ニット製品の製造・販売を行ってきまして旧フジボウテキスタイル㈱は、平成 19 年 9 月 1 日付で繊維製品事業を連結子会社である㈱フジボウアパレルに吸収分割し、繊維素材事業を連結子会社であるフジボウファイバー㈱に吸収合併することにより解散しました。なお、フジボウファイバー㈱は同日付で商号をフジボウテキスタイル㈱に変更しております。また、㈱韓国富士紡は清算終了したため連結の範囲から除外しました。

当フジボウグループにおける「事業系統図（事業の内容）」は、おおむね次ページの通りであります。



(注)無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法非適用会社

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT 関連の超精密加工用研磨材を主とした不織布事業、医薬及び機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、平成 18 年度にスタートした中期経営計画『変身 06-10』の最終年度である平成 23 年 3 月期には売上高 486 億円、営業利益 69 億円を確保し、ROA 10%、ネット D/E レシオ 1.0 倍以内を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、中期経営計画『変身 06-10』において対処すべき課題として企業価値の持続的拡大及び早期復配の実現を掲げました。当計画実行の施策として、コーポレートガバナンスの強化、研磨材事業、化学工業品事業を中心とした非繊維部門の拡大、繊維事業の構造改革と自立化等を進めた結果、事業ポートフォリオの再構築が計画通りに進捗し、収益性の向上や借入金的大幅な圧縮を含む財務体質の改善等により復配の体制が整いました。

今後は、引き続き中期経営計画『変身 06-10』の基本戦略に対応した重点施策の実行、とりわけ成長分野の研磨材事業を中心とした非繊維部門への積極的な設備投資、ユーザーと一体となった研究開発、人材等経営資源の集中により着実な成長を図り、企業価値を持続的に拡大することが最重要課題であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,783		5,949		2,166
2. 受取手形及び売掛金		13,178		10,526		△ 2,651
3. たな卸資産		6,711		5,146		△ 1,565
4. 繰延税金資産		266		527		261
5. その他		700		918		218
貸倒引当金		△ 27		△ 10		16
流動資産合計		24,612	48.6	23,058	46.8	△ 1,553
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,270		11,550		
減価償却累計額		7,900	3,370	8,029	3,520	149
(2) 機械装置及び運搬具		27,259		23,813		
減価償却累計額		23,886	3,373	20,075	3,737	364
(3) 土地			17,368		16,747	△ 621
(4) 建設仮勘定			44		698	653
(5) その他		1,559		1,390		
減価償却累計額		1,308	251	1,195	194	△ 56
有形固定資産合計		24,408	48.2	24,898	50.5	489
2. 無形固定資産		31	0.0	35	0.1	3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,133		869		△ 263
(2) 長期貸付金		85		66		△ 19
(3) 繰延税金資産		18		21		3
(4) その他		424		318		△ 105
貸倒引当金		△ 35		△ 4		31
投資その他の資産合計		1,625	3.2	1,271	2.6	△ 354
固定資産合計		26,065	51.4	26,204	53.2	138
資産合計		50,678	100.0	49,262	100.0	△ 1,415

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	7,923		6,173		△ 1,749
2. 短期借入金	17,379		12,536		△ 4,842
3. 未払法人税等	370		243		△ 126
4. 繰延税金負債	6		4		△ 2
5. 賞与引当金	593		552		△ 41
6. 設備関係支払手形	—		1,259		1,259
7. その他	1,991		2,029		38
流動負債合計	28,264	55.8	22,799	46.3	△ 5,465
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	2,443		6,164		3,720
2. 繰延税金負債	2,760		2,516		△ 243
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,708		2,538		△ 170
4. 退職給付引当金	2,751		2,744		△ 6
5. 役員退職慰労引当金	92		8		△ 83
6. その他	120		203		83
固定負債合計	10,875	21.4	14,176	28.8	3,300
負債合計	39,140	77.2	36,976	75.1	△ 2,164
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	5,400		5,400		—
2. 資本剰余金	0		0		0
3. 利益剰余金	2,355		3,358		1,003
4. 自己株式	△ 29		△ 32		△ 3
株主資本合計	7,725	15.2	8,726	17.7	1,000
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	274		123		△ 151
2. 繰延ヘッジ損益	97		14		△ 82
3. 土地再評価差額金	3,260		3,013		△ 247
4. 為替換算調整勘定	141		355		213
評価・換算差額等合計	3,774	7.5	3,506	7.1	△ 267
III 少数株主持分	36	0.1	52	0.1	16
純資産合計	11,537	22.8	12,286	24.9	749
負債純資産合計	50,678	100.0	49,262	100.0	△ 1,415

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	50,254	100.0	47,250	100.0	△ 3,004
II 売 上 原 価	38,023	75.7	35,534	75.2	△ 2,489
売 上 総 利 益	12,231	24.3	11,716	24.8	△ 515
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 送 費 及 び 保 管 料	2,070		1,789		
2. 広 告 宣 伝 費	987		865		
3. 給 料 賃 金	1,767		1,688		
4. 貸倒引当金繰入額	19		—		
5. 賞与引当金繰入額	234		199		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	26		9		
7. そ の 他	3,537	8,644	3,629	8,182	△ 461
営 業 利 益	3,587	7.1	3,533	7.5	△ 54
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	7		17		
2. 受 取 配 当 金	12		14		
3. 為 替 差 益	156		—		
4. 貸 貸 料 収 入	28		39		
5. 保 険 差 益	—		15		
6. 雑 収 入	73	278	69	156	△ 121
V 営業外費用					
1. 支 払 利 息	435		416		
2. 為 替 差 損	—		199		
3. 操 業 度 差 異	—		119		
4. 雑 損 失	109	545	107	843	298
経 常 利 益	3,320	6.6	2,846	6.0	△ 474
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	—		46		
2. 固定資産売却益	80		54		
3. 投資有価証券売却益	55		—		
4. その他特別利益	—	135	0	100	△ 35
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	780		413		
2. 減 損 損 失	1,282		965		
3. 工場閉鎖特別損失	—		215		
4. 関係会社整理損	—		201		
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	65		—		
6. その他特別損失	131	2,259	208	2,004	△ 254
税金等調整前当期純利益	1,197	2.4	942	2.0	△ 254
法人税、住民税及び事業税	961		698		
法人税等調整額	△ 248	713	△ 522	175	△ 537
少数株主利益	6	0.0	10	0.0	4
当期純利益	477	1.0	755	1.6	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	5,400	—	1,329	△ 23	6,705	333	—	3,809	△ 7	4,135	30	10,872
連結会計年度中の 変動額												
当期純利益			477		477							477
土地再評価 差額金取崩			548		548							548
自己株式の取得				△ 6	△ 6							△ 6
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 58	97	△ 548	149	△ 360	5	△ 355
連結会計年度中の 変動額合計	—	0	1,026	△ 6	1,020	△ 58	97	△ 548	149	△ 360	5	664
平成19年3月31日 残高	5,400	0	2,355	△ 29	7,725	274	97	3,260	141	3,774	36	11,537

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	5,400	0	2,355	△ 29	7,725	274	97	3,260	141	3,774	36	11,537
連結会計年度中の 変動額												
当期純利益			755		755							755
土地再評価 差額金取崩			247		247							247
自己株式の取得				△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 151	△ 82	△ 247	213	△ 267	16	△ 251
連結会計年度中の 変動額合計	—	0	1,003	△ 3	1,000	△ 151	△ 82	△ 247	213	△ 267	16	749
平成20年3月31日 残高	5,400	0	3,358	△ 32	8,726	123	14	3,013	355	3,506	52	12,286

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,197	942	△ 254
2. 減価償却費	1,206	1,197	△ 9
3. 減損損失	1,282	965	△ 316
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1	△ 47	△ 46
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	131	△ 6	△ 137
6. 受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 31	△ 11
7. 支払利息	435	416	△ 19
8. 為替差損益(差益:△)	△ 55	47	102
9. 投資有価証券評価損	1	19	18
10. 投資有価証券売却益	△ 55	△ 0	55
11. 固定資産売却益	△ 80	△ 54	26
12. 固定資産処分損	780	413	△ 367
13. 売上債権の増減額(増加:△)	557	2,644	2,086
14. たな卸資産の増減額(増加:△)	1,383	1,603	219
15. 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 608	△ 1,363	△ 755
16. その他	△ 545	△ 224	321
小 計	5,608	6,522	913
17. 利息及び配当金の受取額	20	31	11
18. 利息の支払額	△ 434	△ 397	36
19. 法人税等の支払額	△ 2,010	△ 663	1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,184	5,492	2,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 917	△ 2,318	△ 1,400
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	1,665	331	△ 1,334
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 208	△ 21	186
4. 投資有価証券の売却による収入	55	12	△ 42
5. 貸付金の回収による収入	0	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	△ 1,994	△ 2,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	97	△ 4,821	△ 4,918
2. 長期借入による収入	918	5,845	4,926
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,589	△ 2,145	1,443
4. 社債の償還による支出	△ 60	△ 180	△ 120
5. 少数株主への配当金の支払額	△ 6	—	6
6. その他	6	3	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,634	△ 1,297	1,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 26	△ 76
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,195	2,173	977
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,580	3,776	1,195
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,776	5,949	2,173

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18 社

主要な連結子会社の名称

フジボウテキスタイル㈱、フジボウ小坂井㈱、㈱フジボウアパレル
フジボウ愛媛㈱、柳井化学工業㈱

前連結会計年度において連結子会社であった旧フジボウテキスタイル㈱は、平成 19 年 9 月 1 日に繊維製品事業を㈱フジボウアパレルに吸収分割した後に、フジボウファイバー㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

なお、フジボウファイバー㈱は、同日付で商号をフジボウテキスタイル㈱に変更している。旧フジボウテキスタイル㈱については、合併時までの損益計算書のみ連結している。

また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱韓国富士紡は、清算終了したため、連結の範囲から除外している。㈱韓国富士紡については、清算終了時までの損益計算書のみ連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 富士紡績㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（富士紡績㈱）及び関連会社（カフラス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル㈱、富士紡（常州）服装有限公司、富士紡（香港）有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は、平成 19 年 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

②たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用している。

③デリバティブ取引……時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち 4 社は定額法、うち 1 社は定率法（建物は定額法）を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	3～47 年
機械装置	2～15 年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

（追加情報）

当社は、前連結会計年度において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしたが、当連結会計年度において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。

これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」として表示している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……借入金の金利、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(連結貸借対照表)

「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示していたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 超となったため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」の金額は、406 百万円である。

(連結損益計算書)

1. 営業外収益「保険差益」は、前連結会計年度は営業外収益「雑収入」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の 100 分の 10 超となったため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「保険差益」の金額は、0 百万円である。

2. 特別利益「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の 100 分の 10 以下となったため、特別利益「その他特別利益」として表示することとした。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券 (株式) 33 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 11 年法律第 24 号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」 第 2 条第 4 号に定める「地価税法 (平成 3 年法律第 69 号)」 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。
--------	--

再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,614 百万円

- | | | |
|---------------|--------|------------|
| 3. 担保に供している資産 | 有形固定資産 | 17,570 百万円 |
| 4. 偶発債務 | 債務保証 | 25 百万円 |
| 5. 受取手形割引高 | | 529 百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、563 百万円である。
2. 固定資産売却益は、土地の売却益 32 百万円及び機械装置ほかの売却益 21 百万円である。
3. 固定資産処分損は、建物、機械装置ほかの廃棄損である。
4. 減損損失
当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所
紡織設備等	土地及び建物等	香川県観音寺市
遊休	土地	静岡県駿東郡

(減損損失を認識するに至った経緯)

紡織設備については、連結子会社における工場閉鎖に伴う工場敷地の売却を決定したため、減損損失を認識した。

遊休資産については、保有会社における今後の利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を認識した。

減損損失の内訳は、土地 566 百万円、建物及び構築物 307 百万円、機械装置及び運搬具 88 百万円、その他 2 百万円である。

(グルーピングの方法)

工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	108,000,000	—	—	108,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	174,618	24,382	2,220	196,780

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,000,000	—	—	108,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,780	20,175	2,540	214,415

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,949百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>5,949</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,474	8,371	3,982	7,426	50,254	—	50,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	12	—	42	71	(71)	—
計	30,491	8,383	3,982	7,468	50,326	(71)	50,254
営業費用	30,229	5,564	3,752	7,218	46,764	(97)	46,667
営業利益	261	2,819	229	250	3,561	25	3,587
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	33,812	5,559	2,900	6,039	48,311	2,366	50,678
減価償却費	447	287	336	124	1,196	—	1,196
減損損失	1,273	—	—	8	1,282	—	1,282
資本的支出	341	394	200	148	1,084	—	1,084

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	自動車関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,412	8,577	4,682	6,205	3,372	47,250	—	47,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5	—	—	41	56	(56)	—
計	24,422	8,582	4,682	6,205	3,413	47,306	(56)	47,250
営業費用	24,233	6,223	4,056	5,990	3,299	43,803	(86)	43,717
営業利益	188	2,358	625	215	114	3,502	30	3,533
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	25,463	10,224	3,285	1,258	4,608	44,839	4,423	49,262
減価償却費	300	461	315	0	119	1,197	—	1,197
減損損失	545	—	—	—	419	965	—	965
資本的支出	185	1,956	592	—	175	2,910	—	2,910

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

② セグメントの区分表示の変更

(当連結会計年度)

「自動車関連事業」については、当連結会計年度における当該セグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の金額の10%超となったため、当連結会計年度より「その他事業」から区分表示することとした。

なお、前連結会計年度の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は4,266百万円、営業利益は135百万円、資産は975百万円、減価償却費は0百万円である。なお、「自動車関連事業」のセグメント間の内部売上高又は振替高はない。

③ 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輛、自動車部品
その他	電子機器製品、化成品、ホウリング場の経営

④ 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

⑤ (前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,366百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,423百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

⑥ 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、「繊維事業」で18百万円、「不織布事業」で5百万円、「化学工業品事業」で0百万円、「その他事業」で1百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,266	2,181	6,448
II 連結売上高(百万円)	—	—	50,254
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	4.3	12.8

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米…ドミニカ、トリニダード・トバゴ

その他の地域…タイ、韓国、アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,205	1,971	8,176
II 連結売上高(百万円)	—	—	47,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	4.2	17.3

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米…ドミニカ、ジャマイカ

その他の地域…タイ、アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	120	65	55	93	67	25
その他 (有形固定資産)	161	80	80	142	80	62
無形固定資産	629	303	325	697	327	370
合 計	911	450	460	933	475	458

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 年内	168	178
1 年超	292	280
合 計	460	458

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
支払リース料	176	179
減価償却費相当額	176	179

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

及び当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	224 百万円
棚卸資産評価損	31
未払事業税	46
その他	68
繰越欠損金	226
繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>△ 10</u>
小計	587
評価性引当額	<u>△ 59</u>
計	527

②固定資産

退職給付引当金	1,104
減損損失	248
減価償却超過額	56
その他	133
繰越欠損金	439
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>△ 907</u>
小計	1,075
評価性引当額	<u>△1,054</u>
計	21
繰延税金資産 合計	549

(繰延税金負債)

①流動負債

繰延ヘッジ損益	14
還付事業税	0
繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>△ 10</u>
計	4

②固定負債

特別償却積立金	5
会社分割による土地評価差額	3,330
その他有価証券評価差額金	88
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>△ 907</u>
計	2,516
繰延税金負債 合計	<u>2,521</u>

差引：繰延税金負債純額 1,972

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金 2,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
住民税均等割	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
評価性引当額	△ 22.1
その他	△ 8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.7</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	509	974	464	186	442	255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	4	4	△ 0	320	276	△43
合 計	514	978	464	507	719	211

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度に 1 百万円、当連結会計年度に 16 百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
売 却 額	55	12
売却益の合計額	55	0
売却損の合計額	—	0

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121	117

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

①退職給付債務	△ 4,362 百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	1,002
③未認識数理計算上の差異	178
④未認識過去勤務債務	429
⑤連結貸借対照表計上額 (純額)	△ 2,751
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金	△ 2,751

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

①退職給付債務	△ 4,300 百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	876
③未認識数理計算上の差異	344
④未認識過去勤務債務	334
⑤連結貸借対照表計上額 (純額)	△ 2,744
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金	△ 2,744

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

①勤務費用	234 百万円
②利息費用	58
③期待運用収益	—
④会計基準変更時差異の費用処理額	125
⑤数理計算上の差異の費用処理額	49
⑥過去勤務債務の費用処理額	94
⑦退職給付費用	561

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

①勤務費用	229 百万円
②利息費用	57
③期待運用収益	—
④会計基準変更時差異の費用処理額	125
⑤数理計算上の差異の費用処理額	51
⑥過去勤務債務の費用処理額	94
⑦退職給付費用	558

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

- | | |
|--|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5% |
| (3) 期待運用収益率 | — |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10 年 |
| (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法) | |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 |

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

- | | |
|--|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.5% |
| (3) 期待運用収益率 | — |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10 年 |
| (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) | |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法) | |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 |

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	106.68円	113.50円
1株当たり当期純利益	4.43円	7.01円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,537	12,286
普通株式に係る純資産額 (百万円)	11,500	12,233
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	36	52
普通株式の発行済株式数 (千株)	108,000	108,000
普通株式の自己株式数 (千株)	196	214
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	107,803	107,785

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	477	755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	477	755
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,815	107,793

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第187期 (平成19年3月31日)		第188期 (平成20年3月31日)		増減 金額	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,501		3,902		2,400	
2. 受取手形	2,136		1,344		△ 792	
3. 売掛金	493		426		△ 66	
4. 前払費用	64		65		1	
5. 繰延税金資産	—		10		10	
6. その他						
(1)関係会社短期貸付金	8,655		9,456			
(2)未収入金	—		592			
(3)立替金	832		718			
(4)その他	359		109			
貸倒引当金		△ 8		△ 8	1,029	
流動資産合計		14,035	39.5	16,617	43.9	2,582
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	3,443		3,329			
減価償却累計額	2,714	729	2,663	665	△ 63	
(2)構築物	583		582			
減価償却累計額	461	122	470	111	△ 10	
(3)機械及び装置	7,817		6,610			
減価償却累計額	7,419	397	6,225	384	△ 13	
(4)車輛及び運搬具	55		50			
減価償却累計額	53	1	40	9	8	
(5)工具器具及び備品	639		566			
減価償却累計額	580	59	510	56	△ 3	
(6)土地		8,056		7,620	△ 436	
有形固定資産合計		9,367	26.3	8,848	23.4	△ 518
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	—		8		8	
(2)その他	7		7		△ 0	
無形固定資産合計		7	0.0	15	0.0	8
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	703		583		△ 120	
(2)関係会社株式	10,302		10,302		—	
(3)出資金	84		84		—	
(4)従業員長期貸付金	68		50		△ 17	
(5)関係会社長期貸付金	280		639		359	
(6)長期前払費用	1		0		△ 0	
(7)繰延税金資産	595		618		22	
(8)その他	127		114		△ 12	
投資その他の資産合計		12,163	34.2	12,394	32.7	230
固定資産合計		21,538	60.5	21,258	56.1	△ 280
資産合計		35,574	100.0	37,875	100.0	2,301

(単位：百万円)

期 別 科 目	第187期 (平成19年3月31日)		第188期 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,745		1,256		△ 488
2. 短 期 借 入 金	12,211		10,287		△ 1,924
3. 1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	1,056		1,397		341
4. 未 払 金	224		532		307
5. 未 払 費 用	179		125		△ 53
6. 未 払 法 人 税 等	115		11		△ 104
7. 繰 延 税 金 負 債	0		—		△ 0
8. 預 り 金	1,407		858		△ 548
9. 賞 与 引 当 金	70		62		△ 8
10. そ の 他	16		56		39
流 動 負 債 合 計	17,028	47.9	14,588	38.5	△ 2,440
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,546		5,416		3,870
2. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,708		2,538		△ 170
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,408		2,412		4
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80		—		△ 80
5. そ の 他	—		203		203
固 定 負 債 合 計	6,743	18.9	10,571	27.9	3,827
負 債 合 計	23,772	66.8	25,159	66.4	1,387
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	5,400		5,400		—
2. 資 本 剰 余 金					
その 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	0		0		0
3. 利 益 剰 余 金					
その 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	2,896		4,206		1,310
利 益 剰 余 金 合 計	2,896		4,206		1,310
4. 自 己 株 式	△ 29		△ 32		△ 3
株 主 資 本 合 計	8,266	23.3	9,574	25.3	1,307
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	177		107		△ 69
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	96		20		△ 75
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,260		3,013		△ 247
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,534	9.9	3,141	8.3	△ 393
純 資 産 合 計	11,801	33.2	12,716	33.6	914
負 債 純 資 産 合 計	35,574	100.0	37,875	100.0	2,301

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	第187期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		第188期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増減 金額	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
I 営業収益		2,491	100.0	3,507	100.0	1,015
II 営業費用		1,748	70.2	1,969	56.2	221
営業利益		743	29.8	1,537	43.8	794
III 営業外収益						
1. 受取利息	216			229		
2. 受取配当金	8			10		
3. 賃貸料収入	47			51		
4. 雑収入	36	308	12.4	21	313	8.9
IV 営業外費用						
1. 支払利息	240			250		
2. 為替差損失	—			48		
3. 雑損失	51	292	11.7	63	362	10.3
経常利益		759	30.5	1,488	42.4	728
V 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			21		
2. 投資有価証券売却益	55	55	2.2	—	21	0.6
△ 33						
VI 特別損失						
1. 固定資産処分損	100			14		
2. 減損損失	1,183			384		
3. 環境対策費用	—			141		
4. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	56			—		
5. その他特別損失	78	1,418	56.9	4	543	15.5
△ 874						
税引前当期純利益		—	—	966	27.5	1,569
税引前当期純損失		603	24.2	—		
法人税、住民税及び事業税	197			6		
法人税等調整額	△ 358	△ 161	6.5	△ 103	△ 97	2.8
△ 64						
当期純利益		—	—	1,063	30.3	1,504
当期純損失		441	17.7	—		

(3)株主資本等変動計算書

第187期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日 残高	5,400	—	2,789	△ 23	8,166	201	—	3,809	4,010	12,177
事業年度中の変動 額										
当期純損失			△ 441		△ 441					△ 441
土地再評価 差額金取崩			548		548					548
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）						△ 24	96	△ 548	△ 476	△ 476
事業年度中の変動 額合計	—	0	106	△ 6	100	△ 24	96	△ 548	△ 476	△ 375
平成19年3月31日 残高	5,400	0	2,896	△ 29	8,266	177	96	3,260	3,534	11,801

第188期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日 残高	5,400	0	2,896	△ 29	8,266	177	96	3,260	3,534	11,801
事業年度中の変動 額										
当期純利益			1,063		1,063					1,063
土地再評価 差額金取崩			247		247					247
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）						△ 69	△ 75	△ 247	△ 393	△ 393
事業年度中の変動 額合計	—	0	1,310	△ 3	1,307	△ 69	△ 75	△ 247	△ 393	914
平成20年3月31日 残高	5,400	0	4,206	△ 32	9,574	107	20	3,013	3,141	12,716

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…借入金の金利、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 追加情報

前期において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしたが、当期において、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。

これに伴い、当期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」として表示している。

(6) 表示方法の変更

貸借対照表「流動資産」の「未収入金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 超となったため区分掲記することとした。

なお、前期の流動資産「その他」に含まれる「未収入金」の金額は 160 百万円である。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

受取手形及び売掛金	432 百万円
立替金	718 百万円
未払金	480 百万円
預り金	765 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 24 号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 4 号に定める「地価税法(平成 3 年法律第 69 号)」第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,614 百万円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 6,159 百万円
4. 偶発債務 債務保証 2,077 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

営業収益	3,507 百万円
受取利息	224 百万円
賃貸料収入	41 百万円

2. 営業費用の主なもの

広告宣伝費	416 百万円
給料賃金	310 百万円
賃借料	273 百万円
退職給付費用	253 百万円
賞与引当金繰入額	62 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円

3. 営業費用に含まれる技術研究費は、50 百万円である。
4. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却益である。
5. 固定資産処分損は、建物、機械及び装置ほかの廃棄損である。

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	静岡県駿東郡	384

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社における今後の利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第 187 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	174,618	24,382	2,220	196,780

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第 188 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	196,780	20,175	2,540	214,415

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第 187 期 (平成 19 年 3 月 31 日)			第 188 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	—	—	—	3	3	0
工具器具及び備品	41	12	28	44	16	27
無形固定資産	609	286	322	652	312	339
合 計	650	299	351	700	332	367

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第 187 期 (平成 19 年 3 月 31 日)	第 188 期 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 年内	120	136
1 年超	230	231
合 計	351	367

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第 187 期 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	第 188 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
支払リース料	119	133
減価償却費相当額	119	133

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第 187 期 (平成 19 年 3 月 31 日) 及び第 188 期 (平成 20 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

第188期 (平成20年3月31日)

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	25	百万円
未払事業税	1	
その他	28	
繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>△ 14</u>	
小計	40	
評価性引当額	<u>△ 29</u>	
計	10	

②固定資産

退職給付引当金	981
未払役員退職慰労金	25
関係会社株式等評価損	752
減損損失	107
環境対策費用	57
その他	9
繰越欠損金	140
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>△ 72</u>
小計	2,001
評価性引当額	<u>△ 1,382</u>
計	618

繰延税金資産 合計 629

(繰延税金負債)

①流動負債

繰延ヘッジ損益	14
繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>△ 14</u>
計	—

②固定負債

その他有価証券評価差額金	72
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>△ 72</u>
計	—

繰延税金負債 合計 —

差引：繰延税金資産純額 629

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金 2,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金益金不算入	△60.8
繰越欠損金	3.0
評価性引当額	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△10.0</u>

(1株当たり情報)

	第187期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第188期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	109.47円	117.98円
1株当たり当期純損益	△4.10円	9.86円

(注) 1株当たり当期純損益(△:純損失)の算定上の基礎

	第187期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第188期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純損益 (百万円)	△441	1,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	△441	1,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,815	107,793

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

取締役 ^{くわやま} 桑山 ^{てるお} 輝男 (現 タイフジボウテキスタイル㈱代表取締役社長)

*桑山 輝男氏は、5 月 27 日付で執行役員 フジボウテキスタイル㈱代表取締役社長に就任予定であります。

2. 退任予定取締役

取締役 ^{やました} 山下 ^{ゆきお} 幸男 (現 取締役 フジボウテキスタイル㈱代表取締役社長)

*山下 幸男氏は、5 月 27 日付でフジボウテキスタイル㈱代表取締役社長を退任予定であります。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 ^{えがわ} 江川 ^{くにひこ} 邦彦 (現 三菱 UFJ 信託銀行㈱営業第 4 部長)

*江川 邦彦氏は、会社法第 2 条 16 号に定める社外監査役であります。

4. 退任監査役候補

常勤監査役 ^{とみなが} 富永 ^{ひろし} 弘

(2) 執行役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

専務執行役員 ^{みき} 三木 ^{やすふみ} 康史 (現 常務執行役員)

常務執行役員 ^{つかはら} 塚原 ^{よしあき} 義明 (現 執行役員)

*なお、当社は、執行役員制度が定着したことから、取締役会長、取締役社長を除く役付取締役を廃止することとしました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	14,763	△ 16.3%
不織布事業	8,569	3.6%
化学工業品事業	4,483	12.0%
その他事業	2,478	△ 9.1%
合計	30,295	△ 7.2%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
不織布事業	7,932	△ 2.1%	587	41.7%
化学工業品事業	4,302	45.8%	2,393	△ 7.0%
その他事業	1,358	△11.2%	96	△ 24.2%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	24,412	△ 19.9%
不織布事業	8,577	2.5%
化学工業品事業	4,682	17.6%
自動車関連事業	6,205	45.4%
その他事業	3,372	6.7%
合計	47,250	△ 6.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。